

マサバ太平洋系群資源回復計画の概要 及び取組状況について

1. 計画（2003年10月23日公表）の概要

- マサバ太平洋系群の漁獲量は、1978年の147万トンピークに1990年には2万トン程度にまで減少。
- 1992年と1996年に卓越年級群が発生したが、当時の未成魚の多獲により資源回復が図られなかったことを踏まえ、卓越年級群の発生時には、このタイミングを逸することなく未成魚を取り残し産卵親魚を確保することが必要不可欠。
- 2011年度までの取組により、産卵親魚量を18万トン水準以上（なお、卓越年級群の発生状況によっては、資源の安定的な再生産を維持できる45万トン水準にできるだけ近づけるものとする。）とすることを目標として、主要対象漁業である太平洋北部水域の大中型まき網漁業を中心として、休漁等の漁獲努力量削減に取組み、未成魚等の保護を実施。

2. 太平洋北部大中型まき網漁業の取組状況

（1）休漁

- 操業統日数の削減率を年によって10%～30%に設定し、マサバの漁獲量が一定量を超えた場合に機動的に行う臨時休漁を主体に、定時休漁も組み合わせて実施。（2005年8月以降は臨時休漁のみを実施）

（休漁実績）

年度	休漁日数	休漁統日数(a)	操業統日数(b)	削減率(a/a+b)
2003漁期(11-6月)	7日	185 統日	1,198 統日	13% (10%)
2004漁期(7-6月)	22日	615 統日	2,253 統日	21% (25%)
2005漁期(7-6月)	30日	966 統日	2,501 統日	28% (30%)
2006漁期(7-6月)	24日	755 統日	1,898 統日	28% (20%)
2007漁期(7-6月)	31日	883 統日	2,289 統日	28% (10%)
2008漁期(7-6月)	33日	933 統日	1,964 統日	32% (20%)
2009漁期(7-6月)	31日	970 統日	1,611 統日	38% (25%)
2010漁期(7-10月)	12日	365 統日	705 統日	34% (15%)

（注）削減率欄の（ ）は計画。

（2）減船

2003年度：1ヶ統、附属船1隻

2004年度：4ヶ統、附属船8隻

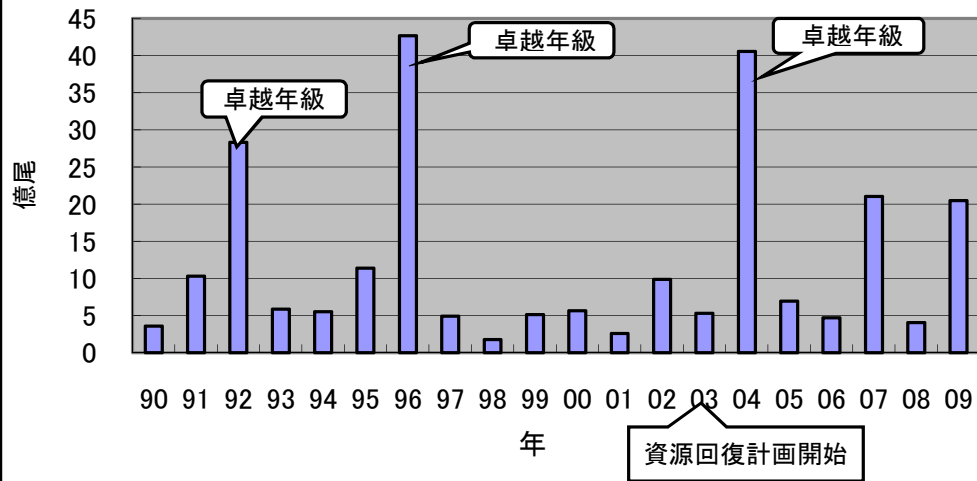
- （3）2006年7月からは、漁獲状況に応じ自主的に操業時間の短縮（投網時間制限）、投網回数制限等を適宜実施。

（4）その他

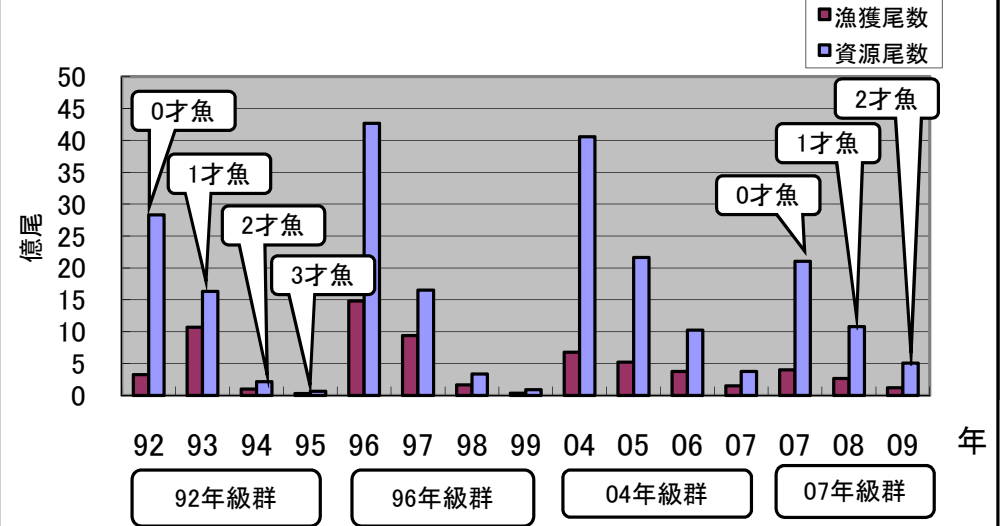
2005年度～：ミニ船団方式の試験操業（3ヶ統）

(参考 1)

0歳魚の資源尾数の推移



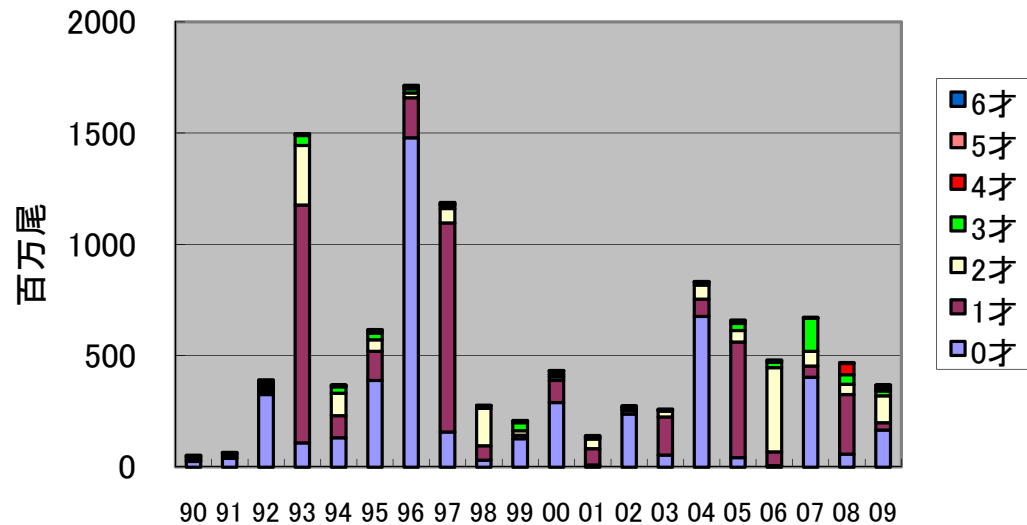
92,96,04,07年級群の漁獲尾数、資源尾数の比較



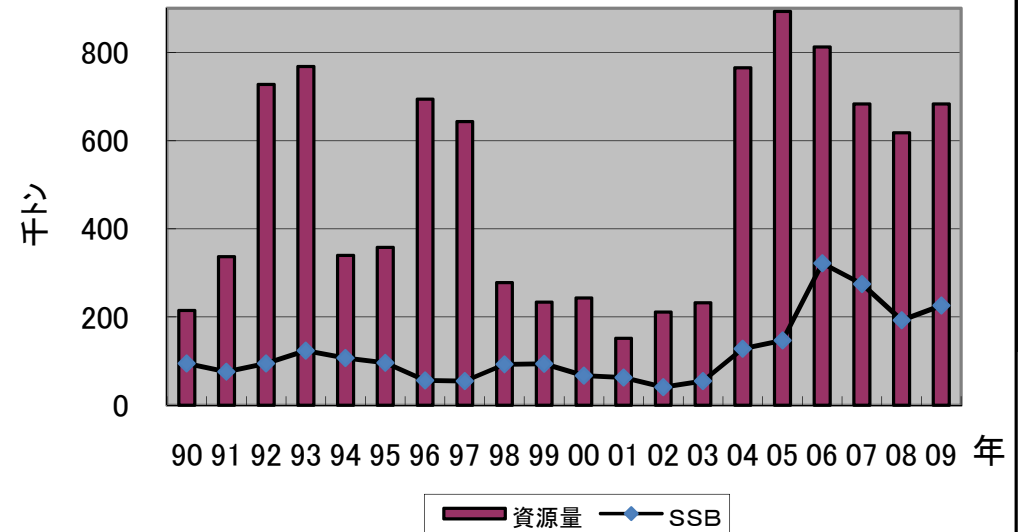
- ・92,96,04年に卓越年級群が発生。
- ・92,96年級群は、未成魚の多獲により資源回復が図られなかった。
- ・卓越年級群の発生のタイミングを逸することなく未成魚を保護するため、03年より資源回復計画スタート。
- ・07,09年加入量は比較的高い水準。

- ・92年級群は、1才魚を多獲。96年級群は0才魚と1才魚を多獲。
- ・04,07年級群は、92,96年級群に比べ、総じて0,1才魚の漁獲が少ない。
- ・04年級群は、2,3才魚の資源尾数が92,96年級群の倍以上。

年齢別漁獲尾数の推移



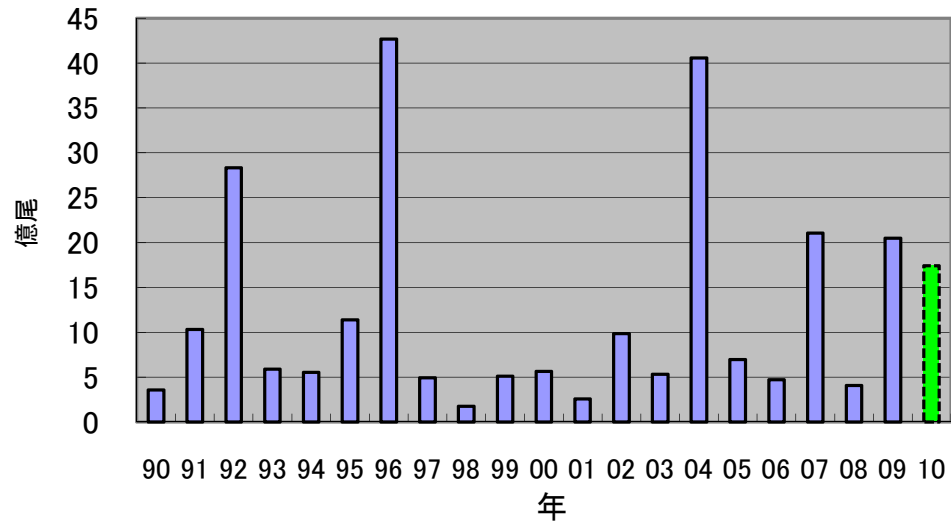
資源量と産卵親魚量(SSB)の推移



・04年級群の保護により、近年でははじめて07年には3才魚の、08年には4才魚のまとまった漁獲がみられた。

・資源量は、04年以降、60万トンを越える規模(04～06年は04年級群主体、07年は04年級群及び07年級群が主体、08年は07年級群が主体、09年は07年級群及び09年級群が主体)
 ・産卵親魚量は、06年(29万トン)に大幅に増加し、近年では最も大きな規模。
 ・05,06年の加入尾数が低位なことから、07,08年の産卵親魚量は一時的に減少したが、09年は若干増加

0才魚資源尾数の推移と10年予測



- ・05,06,08年の加入量はきわめて低位。
- ・07,09年の加入量は比較的高い水準であり、10年の加入量も07,09年に次ぐ水準と推定。
- ・今後も、加入量の安定を図るため、親魚量の確保が課題。

注) 数値は、平成22年度資源評価結果資料((独)水産総合研究センター資料)を引用。
資源量、産卵親魚量、加入量は表示年の7月1日時点の値。
漁獲量は表示年の7月～翌年6月の値。

大中型まき網漁業の合理化に向けた取組（進捗状況）

- 運搬船や探索船を削減し、これらの機能を有する網船を導入することにより、漁船導入費用の圧縮や、燃油代や修繕費等のランニングコストを削減する一方で、ILO基準を満たした居住環境を整備するなど乗組員の労働環境を改善。
 実証1年目の水揚量は、過去の実績よりも減少しているものの、付加価値向上等の取り組みにより魚価向上を図り、概ね予定水揚金額は確保するなど、計画通りの実証が進行中。
- 135トン型船の水揚量については、北部太平洋海区では、時期によりサバ・イワシ等操業とカツオ・マグロ操業が行われている状況を考慮して、以下の通り比較。
 - ・ 北部太平洋海区で周年操業する船団と、北部日本海海区や中部太平洋海区を併用して操業する船団が存在。
 - ・ 同海区で一部の期間(特にカツオ・マグロ操業時期)操業を行っている他船団を含め北部太平洋海区で操業するすべての船団について漁獲状況を比較するため、操業月の1隻・1か月当たりの漁獲量を算出して比較。
- 80トン型船は、周年サバ・イワシ類等を漁獲するが、上記に合わせて月平均値により比較。

例えば、カツオ・マグロ操業について、

ミニ船団が北部太平洋海区で5か月間で1,000トンを漁獲 200トン／月

従来船団が北部太平洋海区で6か月間で1,800トンを漁獲 300トン／月



ミニ船団(200)／従来船団(300) = 66.7%

1 135トン型

① 北部太平洋海区、根拠地：青森県八戸市

	従来船団	ミニ船団①(第八十八惣寶丸)	構造改革事業船①(第八十三惣寶丸)
網 船 運 搬 船 探 索 船 乗組員数	135トン型×1隻 220～340トン型×2～3隻 85or99トン型×1～2隻 52～54名	300トン×1隻 330トン×1隻 — 32名(網船23名+運搬船9名)	329トン×1隻 310トン×1隻 — 33名(網船23名+運搬船10名)

② 北部太平洋海区、根拠地：宮城県石巻市

	従来船団	構造改革事業船②(単船)(第二たいよう丸)
網 船 運 搬 船 探 索 船 乗組員数	135トン型×1隻 220～340トン型×2～3隻 85or99トン型×1～2隻 52～54名	415トン×1隻 — — 25名

○漁獲実績と従来船団との比較

単位：%

	従来船団		ミニ船団①		構造改革事業船①		構造改革事業船②	
	サバ・イワシ等	カツオ・マグロ	サバ・イワシ等	カツオ・マグロ	サバ・イワシ等	カツオ・マグロ	サバ・イワシ等	カツオ・マグロ
H17	100	100	51.9	138.6				
H18	100	100	72.3	79.2				
H19	100	100	61.7	94.4				
H20	100	100	84.3	76.1	79.6	67.4		
H21	100	100	106.4	100.2	95.7	79.6	45.7	23.7
平均	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>73.6</u>	<u>94.1</u>	<u>87.6</u>	<u>72.0</u>	<u>45.7</u>	<u>23.7</u>

注：ミニ船団とは、平成16年の漁船漁業構造改革推進会議のとりまとめを踏まえ、2隻体制で操業する船団のこと

2 80トン型（北部太平洋海区、根拠地：茨城県神栖市）

	従来船団	ミニ船団②(第八十一石田丸)	構造改革事業船③(第八十八石田丸)
網 船 運 搬 船 探 索 船 乗組員数	80トン型×1隻 200～350トン型×2隻 80～100トン型×1隻 45名	270トン×1隻 247トン×1隻 — 30名(網船20名+運搬船10名)	300トン×1隻 281トン×1隻 — 35名(網船24名+運搬船11名)

○漁獲実績と従来船団との比較

北部太平洋で操業する80トン型船団との比較

単位：%

	従来船団	ミニ船団②	構造改革事業船③
H17	100	77.1	
H18	100	85.9	
H19	100	89.2	
H20	100	88.9	
H21	100	104.5	119.0
平均	100	88.3	119.0

注1：北部太平洋海区で操業する80トン型船全体(17～19ヶ統)の平均
を100とした場合の値

注2：H21は、他船団に比べカタクチイワシを多獲(1.4倍程度)

同一経営体による80トン型船団との比較

単位：%

	従来船団 (同一経営体)	ミニ船団②	構造改革事業船③
H17	100	56.7	
H18	100	62.4	
H19	100	68.5	
H20	100	69.3	
H21	100	72.4	82.4
平均	100	65.2	82.4

注3：同一経営体による80トン型船団との比較(ミニ船団を含め4ヶ統)。